

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶・海洋	60,528	—
原動機	272,677	—
機械・鉄構	130,631	—
航空・宇宙	128,628	—
汎用機・特殊車両	83,088	—
その他	64,967	—
合計	740,521	—

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶・海洋	25,661	—	421,510	—
原動機	233,318	—	1,677,688	—
機械・鉄構	83,547	—	459,919	—
航空・宇宙	190,017	—	850,681	—
汎用機・特殊車両	76,607	—	27,338	—
その他	71,381	—	59,569	—
調整額	△7,827	—	—	—
合計	672,706	—	3,496,707	—

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当社グループの受注高は、「航空・宇宙」セグメントでは連結会計年度末に工事契約が集中する傾向があり、また「船舶・海洋」、「原動機」及び「機械・鉄構」セグメントでは、大型工事契約の有無・締結時期等により、連結会計年度の四半期ごとに変動が生じることがある。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶・海洋	64,718	—
原動機	279,196	—
機械・鉄構	124,824	—
航空・宇宙	125,808	—
汎用機・特殊車両	82,139	—
その他	66,659	—
調整額	△12,395	—
合計	730,951	—

- (注) 1. 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 当社グループの売上高は, 「航空・宇宙」セグメントは第4四半期に, その他のセグメントは概ね第2四半期及び第4四半期に, それぞれ多くなる傾向があるため, 連結会計年度の四半期ごとの業績に変動がある。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	70,344	10.4	105,815	14.5

4. 上記金額には, 消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において, 新たに発生した事業等のリスクはない。

また, 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において, 経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、財政・金融不安や厳しい雇用・所得環境が続く先進国の景気回復が緩やかなペースに留まったものの、順調に経済成長が続く中国・インド等の新興国に牽引され、全体としては堅調に回復が進んだ。我が国経済においても、政府の景気対策による消費の持ち直しや新興国向け輸出の増加等により、企業業績や設備投資が上向く一方で、円高とデフレの進行、雇用・所得環境の改善遅れなどの影響により、総じて厳しい状況が続いた。

このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を展開し、当第3四半期連結会計期間における受注高は、前年同四半期を2,923億62百万円（+76.9%）上回る6,727億6百万円となった。

売上高は、前年同四半期を532億79百万円（+7.9%）上回る7,309億51百万円となった。

利益面では、売上の増加に伴う増益等があったものの、円高の進行が減益要因となり、営業利益は、前年同四半期を49億19百万円（△23.5%）下回る160億37百万円となった。経常利益は、前年同四半期を78億44百万円

（△51.4%）下回る74億25百万円となった。

また、投資有価証券売却益59百万円、投資有価証券評価損戻入益2億93百万円を特別利益に計上したが、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を70億61百万円（△47.6%）下回る77億78百万円となり、当四半期純利益は、前年同四半期を68億1百万円（△91.9%）下回る5億96百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第3四半期連結会計期間は、自動車運搬船2隻等の受注により、受注高は256億61百万円となった。

売上高は、LPG船1隻、自動車運搬船1隻等合計3隻を引き渡し、647億18百万円となった。営業損益は、円高の影響を受け、13億95百万円の損失となった。

(イ) 原動機

当第3四半期連結会計期間は、ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント等の受注により、受注高は2,333億18百万円となった。

売上高は2,791億96百万円となった。営業利益は、プラント工事が順調に進捗していることなどにより、166億8百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第3四半期連結会計期間は、製鉄機械等の受注により、受注高は835億47百万円となった。

売上高は1,248億24百万円となった。営業利益は、プラント工事が順調に進捗していることなどにより、23億80百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第3四半期連結会計期間は、リージョナルジェット機MRJの受注等により、受注高は1,900億17百万円となった。

売上高は1,258億8百万円となった。営業損益は、MRJに関する研究開発投資等により、10億96百万円の損失となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第3四半期連結会計期間は、中小型エンジン等の受注により、受注高は766億7百万円となった。

売上高は821億39百万円となった。営業損益は円高に加え、欧州市場の需要回復が遅れていることなどにより、23億81百万円の損失となった。

(カ) その他

受注高は713億81百万円、売上高は666億59百万円、営業利益は19億20百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,024億14百万円（△34.7%）減少し、1,930億74百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、697億49百万円の資金の減少となったが、前年同四半期に比べ24億66百万円増加した。これは、法人税等の負担が減少したことなどによるものである。なお、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,392億14百万円の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは319億47百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ35億1百万円支出が減少した。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

なお、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,101億54百万円の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは6億43百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ1,780億65百万円収入が減少した。これは、前年同四半期において社債発行による資金調達があったことなどによるものである。

なお、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは898億59百万円の資金の減少となった。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は304億9百万円である。この中には受託研究等の費用132億75百万円が含まれている。

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化のための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

引き続き、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資を継続しつつ、全体的には、最新の市場環境や受注動向を見定めることで投資案件の絞込みを行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び用途

平成22年12月31日現在の有利子負債の内訳は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	87,209	87,209	—
コマーシャル・ペーパー	80,000	80,000	—
長期借入金	896,594	92,401	804,193
社債	344,191	14,191	330,000
合計	1,407,995	273,802	1,134,193

当社グループは、比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮し、資金調達を実施してきた結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが2,738億2百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆1,341億93百万円となり、合計で1兆4,079億95百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に充てており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。